

# 平成29年度 基本評価調査

施策名	総合的な危機対策の推進	所管部局	総務部	作成責任者	総務部長 中野 祐介	施策コード	01 - 02
		照会先	危機対策課危機調整グループ(22-563)	関係課	危機対策局危機対策課		

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	1	生活・安心	(6)	安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立	A	防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上	自主防災組織活動カバー率	
北海道創生総合戦略	A2522 A2523 A2524		北海道 強靱化計画	B1711 B1724 B1741 B1742 B2113 B2121 B2211 B2212 B2231 B3111 B3112 B3113		新・北海道 ビジョン	C09001 C09002 C09003 C09101 C09103 C09104 C09105 C09202 C09203	
特定分野別計画等	北海道地域防災計画 北海道防災推進計画							

### 1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>本道においても大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とした様々な対策を組み合わせる必要がある。</li> <li>本道の自主防災組織活動カバー率は、担い手不足などにより2016(平成28)年度で54.3%、全国平均の81.7%を大きく下回る状況にあり、大規模災害にも対応できるよう地域防災体制を強化する必要がある。</li> </ul>		施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模自然災害の発生が危惧される中、道民及び事業者が自らの安全を自らで守る「自助」、道民等が互いに助け合う「共助」、道、市町村及び防災関係機関が実施する対策である「公助」の適切な役割分担による防災体制の構築や、防災教育の推進などによる災害に対する意識向上を図り、地域防災体制の強化や住民の防災意識の向上を図る。また、地域の防災リーダー育成や自主防災組織の結成を促進する等、地域防災力を強化する。</li> </ul>		
	政策体系	役割等		政策体系	役割等	施策の予算額
施策の推進体制 (役割・取組等)	1(6)A	【地域防災活動の推進・防災教育の推進】 [道、市町村、民間]「地域防災マスター制度」の効果的な活用による地域防災に関する実践活動のリーダーの養成、自主防災組織の結成促進、教育施設等を活用した地域コミュニティの活性化など、地域防災力の強化に向けた取組を推進する。	1(6)A	【災害対策本部機能等の強化】 [国、道、市町村]市町村における災害対策本部の機能強化に向け、地域防災計画や業務継続計画の見直し、本部機能の維持に必要な資機材の整備を促進する。また、地域防災の中核的な存在として、災害時の消火活動や水防活動、住民の避難誘導や災害防衛に重要な役割を担う消防団の機能強化を促進する。	H27	764,231
	1(6)A	【物資支給等に係る連携体制の整備】 [道、市町村、民間]物資供給をはじめ医療、救助・救援、帰宅支援など災害時の応急対策を迅速かつ円滑に行うため、道、市町村、民間企業・団体等との間で締結している応援協定について、協定に基づく防災訓練など平時の活動を促進し、その実効性を確保するとともに、対象業務の拡大など協定内容の見直しを適宜実施する。《道内・道外》 [道、市町村、民間]NPOやボランティアによる被災地支援活動の一層の充実に向け、行政とボランティア支援団体等との連携により、NPOやボランティアの受入体制の整備、防災に関する専門的なボランティアの育成等を促進する。《道内》 [道、市町村、民間]大規模災害時における救援物資の輸送や復旧活動等に関する拠点機能を担うことが期待される広域防災拠点について、太平洋沿岸等における地震・津波の被害想定などを踏まえ、施設の役割や設置場所、既存公有施設の活用など、そのあり方を多角的に検討する。《道内・道外》	1(6)A	【防災教育の推進】 [道、市町村、民間]防災教育の推進に向け、各種教材の提供や多様な媒体を活用した情報発信を行うとともに、個人や企業、団体、大学、関係機関、NPOなどのノウハウ等を活かした連携・協働の促進を図るため「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」への多様な主体の参加を促進する。《道内》	H28	823,340
					H29	847,613

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
今年度の取組	1(6)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎自主防災組織の結成促進(市町村との連携)</li> <li>○北海道地域防災マスター認定研修会の実施(道)</li> <li>○地域防災ミーティングの開催(道)</li> <li>○地域防災マスターフォローアップ研修の実施(道)</li> <li>○避難所運営ゲーム北海道版「Do!はぐ」講師養成研修等の実施(道)[拡充]</li> <li>○道民を対象とするセミナーや展示、ラジオ番組を活用した情報発信等を実施(道)[拡充]</li> <li>○北海道らしい災害食レシピを開発(道)[拡充]</li> <li>○防災教育アドバイザーの派遣(道)</li> <li>○地域の実情を踏まえ個別にアドバイスを実施する「防災ミーティング」を開催[拡充]</li> <li>○広域防災拠点のあり方について検討(道)</li> </ul>	1(6)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」運営による連携促進、協働事業の実施(市町村・大学等との連携)</li> <li>○災害教訓伝承について情報ツール整備と専門家等によるフォーラムなどを実施(道)</li> <li>○防災訓練など平時の活動を活発に行い、協定に基づく効率的な活動を確保(道)</li> <li>○「防災ボランティア活動の指針」等の普及(道)</li> <li>○消防防災ヘリコプターの24時間運航体制確保に向けた道警との共同運航の構築</li> <li>○振興局と市町村の防災担当者が災害対応に関するノウハウを共有し、各種図上訓練を実施する合同防災研修を実施</li> <li>○消防団PR事業(道)</li> <li>○消防団普及啓発活動の実施(団体との連携)</li> <li>○消防団加入促進事業の実施(団体との連携)</li> </ul>

<前年度意見への対応>

前年度付加意見(二次政策評価における付加意見の内容)	<p>【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)、施策の緊急性・優先性(緊急性が高く優先的に取り組む必要)】</p> <p>目標達成に遅れが見られる「地域防災活動」の促進に向け、自主防災組織の活動が低調な市町村との連携を強化するなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p> <p>なお、熊本地震から得られた教訓や、今年度の災害における災害検証委員会の検証結果を踏まえた、防災対策の充実強化を図ること。</p>	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	<p>熊本地震から得られた教訓や本道の大雨等災害検証委員会からの提言を踏まえ、本庁と振興局が合同で市町村に出向き、市町村長等に対し地域の実情を踏まえて、個別にアドバイスをを行う「防災ミーティング」を道内各地で実施する。</p> <p>また、自主防災組織などの取組に被災経験者や学識者を防災教育アドバイザーとして派遣するなど、防災教育の推進による災害に対する意識向上を図り、地域防災力を向上させる。</p>
----------------------------	---	--------------------------	--

## Do & Check 施策評価

### 1-2 取組の結果

#### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取り組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
1(6)A	北海道防災総合訓練の実施に当たっては、各分野の専門的な知識や経験が必要となることから、訓練企画の段階から、他部との連携や、協定締結機関との連携を行い、協定に基づく効率的な活動の確保を行っている。		B1711 B2212 B2211 B2231 B3111 B3113		
1(6)A	○北海道地域防災マスター認定研修会の開催 H28.9札幌市、H28.10留萌市、H28.11根室市、H28.10新ひだか町、H29.7札幌市 ○地域防災マスターフォローアップ研修の開催 H28.6帯広市、H28.8札幌市 ○地域防災ミーティングの開催 H28.11岩見沢市、H28.11倶知安町、H28.10釧路町 平成28年度は、地域防災マスター認定研修会を全道4か所で開催するなどにより、地域防災マスター認定者数は前年度比約16%増の2,505名となった。また、地域防災マスターフォローアップ研修や地域防災ミーティングを開催することにより、地域防災マスターのスキルアップやマスター同士の連携、消防団との連携といった成果があった。	A2522	B1741	C09203	
1(6)A	○昨年大雨等災害の検証委員会からの提言を踏まえ、指定避難所が未指定である市町村を対象に、市町村長に直接、防災対策に取り組むに当たっての問題点や困っていることがないか意見交換を行い、アドバイスを行う「防災ミーティング」を実施した。 防災ミーティング個別訪問実施市町村数 H29.4～29.7末 31市町村				
1(6)A	○避難所運営ゲーム北海道版「Doはぐ」講師養成研修会は、2振興局(根室、釧路)で開催した。 ○『北の災害食』レシピコンテストを実施(応募204作品)するとともに『北の災害食』出前講座を開催した。 ○ほっかどう防災教育協働ネットワークの枠組みを活用し、防災関係機関、民間企業・団体等と連携し、商業施設における防災啓発イベント(H29. 3)を実施したほか、防災関係機関や大学等の有識者、北海道教育庁などと連携し「北海Do防災かるた」を作成した。 ○防災教育アドバイザーは市町村、学校等から派遣申請があった(平成28年度実績:11件) ○コミュニティFMやNHKのラジオ番組の防災コーナーにおいて、防災教育の取り組み等の放送を実施した。 ○市町村等における防災教育の取組支援として、講師紹介や教材貸出を随時実施した。 ○防災教育を担う市町村職員の研修機会を拡充するため、市町村長や市町村職員を対象とした防災力強化研修を実施するとともに、関係機関が行う防災関係の研修会に市町村職員の参加枠を確保した。 ○道内で実施される防災教育に関するイベントや取組について、道の防災教育ポータルサイト及びフェイスブックを随時掲載した(平成28年度実績:ポータルサイト15件、フェイスブック64件)	A2524	B1742	C09202	
1(6)A	○登別市において消防団PR事業を実施した。 ○消防団の普及啓発のため、消防団PRパネル展を実施した。	A2522	B3112		
1(6)A	避難行動の意識啓発や避難情報等の理解促進のため、道民を対象としたセミナーやラジオ番組を活用した情報発信、啓発動画や音声コンテンツを作成した。	A2522	B3112		
1(6)A	過去の道内の災害教訓伝承について段階的に収集・公表することとしており、平成28年度は地震津波に関する資料について収集を行った。		B1742		
1(6)A	「防災ボランティア活動指針」について、北海道社会福祉協議会が策定を予定している「災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」の策定状況を勘案しながらあり方を検討中。		B2113		

(2) その他の取組の成果等

国等提案・ 要望状況	【平成30年度 国の施策及び予算に関する提案・要望(平成29年7月)】 ・大規模自然災害への対応における国の責任の明確化 ・大規模自然災害等の発生に備えた自衛隊の体制維持・拡充	施策に 関する 道民ニーズ	(地域防災ミーティング(平成28年11月27日開催)に参加した地域防災マスター・消防団員の意見) ○定期的な研修の実施とスキルアップ研修などをお願いしたい。 上記意見を、取組に反映させている。
---------------	--	---------------------	--

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	01 - 02
-----	-------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

### (1) 施策間・部局間の連携

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(6)A	北海道警察、市町村、関係機関及び地域住民と連携し実践的かつ現実的な訓練を実施することにより、防災対策等の課題を抽出するとともに必要な検証を行い、地域における防災対策の推進を図る。	N2103	北海道警察本部警務部警務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>9月～10月に実施し、防災対策等の課題の抽出と必要な検証を実施。</li> <li>北海道、北海道警察、自治体などが参加する北海道警察災害警備訓練(H29.8.)や原子力防災訓練(H29.2)等に参加。</li> </ul>
1(6)A	教育庁が「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク連絡会議」に参画し、協議、情報交換するなど連携しながら、学校における防災教育の推進に取り組む。	N1102	教育庁教育政策課	ほっかいどう防災教育協働ネットワークの協働事業「北海Do防災かるた」検討会において、教育庁学校教育局参事(生徒指導・学校安全)が参画し、内容の検討に関わっていただいた。完成版の普及啓発や学校教育の現場で活用されている。
—	公共施設に関する防災対策は土木施設や建築物など多岐にわたり、関係課が連携して効率的、効果的に推進することが必要なため、建設部と総務部、総合政策部、農政部及び水産林務部をメンバーとする「災害に強いまちづくり検討会議」を設置し、防災対策における情報共有等を行う。	N0802	建設部維持管理防災課、道路課、河川砂防課	検討会議において各部との防災施策等の情報共有や連携の強化、施策の推進に関する事、情報発信に関する事及び市町村との情報共有や連携に関し情報共有を行うことができる。
1(6)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道災害拠点病院等連絡会議において、災害医療関係機関・団体の連携・ネットワーク化を推進し、大規模災害時における医療体制の充実を図る。</li> <li>ヘリコプター等運用調整会議において、ヘリコプター等を保有する防災関係機関が相互に連携し、大規模災害対策活動の効果的な実施と安全運航の確保を図る。</li> <li>北海道救急業務高度化推進協議会において、救急業務の高度化等を推進する。</li> </ul>	N0405	保健福祉部地域医療推進局地域医療課ほか	北海道ヘリコプター等運用調整会議を開催し、大規模災害対策活動を効果的に実施するため連携強化を図ることとした。 平成28年度は、道内の救急業務高度化等を推進を図るため、北海道救急業務高度化推進協議会を1回、ワーキンググループを1回開催した。
		N2103	北海道警察本部地域部航空隊	

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(6)A	平常時からの災害ボランティアのネットワークづくりや人材育成について保健福祉部と連携する。	N0406	保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課、高齢者支援局高齢者保健福祉課、福祉局地域福祉課	北海道社会福祉協議会の北海道災害ボランティアセンターに係る取り組みについて、道内の災害ボランティアに関わる団体で構成する災害ボランティアネットワーク会議に保健福祉部とともに参加するなど、連携し対応している。
		N0103	総務部危機対策局危機対策課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
北海道災害ボランティアセンターを通じて平常時から災害ボランティアに係る関係機関等との情報共有等を図る。	北海道社会福祉協議会	北海道社会福祉協議会が主導となり、道内の災害ボランティアに関わる団体がお互いに顔の見える関係を構築し、円滑に活動を進められるよう6月にボランティアセンターネットワーク会議を実施した。
自主防災組織に関するパンフレットを作成し、北海道町内会連合会の各種会議などで会員へ配布するなど連携を図る。	北海道町内会連合会	要望に応じ道内町内会にパンフレットなどの資料を配付するなど、引き続き北海道町内会連合会と連携する。

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	01 - 02
-----	-------------	-------	---------

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定

### 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか			
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29								
自主防災組織活動カバー率(%)	自主防災組織活動カバー率(%)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29	達成度合	D	評価年度	H28	・カバー率は平成27年度と比較してH28年度は3.7%向上しているが、未だゼロの市町村は37ある。 ・市町村の実績を表す、国所管の指標であるが、道は本道の地域防災力強化に係る道民の自助に係る取組を促進する形で関与。 ・指標が地域の実態と比べて低調となっていることが考えられ、市町村に対し引き続き算出方法の周知を図るとともに、国に算出方法改善の要請を行っている。			
		基準値	51.30%	目標値	全国平均値以上	最終目標値	全国平均値以上	年度	H28	H29	進捗率				
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	81.7	全国平均以上	全国平均以上	実績値		54.3	—	50.6
	北海道強靱化計画 北海道防災対策推進計画		1(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	66.5%	—	—	—		—		
【指標の説明】 全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合 (自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数/全世帯数)															

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか			
		基準年度	—	年度	H29	最終年度	—								
北海道防災総合訓練の実施件数(回)	北海道防災総合訓練の実施件数(回)	基準年度	—	年度	H29	最終年度	—	達成度合	A	評価年度	H28	北海道地域防災計画に基づき毎年1回実施している。			
		基準値	毎年実施	目標値	1	最終目標値	毎年実施	年度	H28	H29	進捗率				
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1	1	毎年実施	実績値		1	—	1
	北海道強靱化計画		1(6)A	維持	1回実施=100%		達成率	100.0%	—	—	100.0%				
【指標の説明】 平成29年度に実施した北海道防災総合訓練の実施件数															

関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか			
		基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31								
防災訓練の実施市町村数	防災訓練の実施市町村数	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31	達成度合	A	評価年度	H28	市町村に対して防災訓練実施の働きかけを行うことにより、順調に推移している。			
		基準値	109市町村	目標値	179市町村	最終目標値	179市町村	年度	H28	H29	進捗率				
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	140市町村	179市町村	179市町村	実績値		165市町村	—	165市町村
	北海道強靱化計画		1(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	117.9%	—	—	92.2%				
【指標の説明】 平成29年度に実施した防災訓練の実施市町村数															

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可



平成29年度 基本評価調書

施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	01 - 02
-----	-------------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費(千円)	執行体制									フルコスト(千円)	点検事項		
								うち一般財源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項	方向性
1201	1(6)A		危機対策課総合調整業務	・職員の服務、道議会事務、文書事務、予算・決算事務、組織、各種調査等課内の庶務に関する事務全般 ・危機管理に関する庁内調整、北海道危機管理連絡会議、危機管理マニュアルの管理に関すること。	危機対策課		0	0	4.4	0.5	4.9							現状維持		
1202	1(6)A		火災予防対策費	消防組織法に基づき消防統計の作成を行う	危機対策課		441	441	1.0	0.7	1.7							現状維持		
1203	1(6)A		消防力強化対策費(補助金)	消防団の消防力充実強化、防災思想の普及啓発を図るため消防防災体制の充実強化に寄与する団体への補助等を実施・交付する。	危機対策課		16,262	16,262	0.6	1.4	2.0							縮小		
1204	1(6)A		消防力強化対策費(操法訓練等)	消防団員の技術向上と士気高揚を図るため消防操法訓練大会を開催する。また市町村、都道府県を越える相互応援に係る合同訓練を実施したり、単独組織では対応不能な課題に対する事業推進を図る。	危機対策課		831	831	0.1	1.4	1.5							拡充		
1205	1(6)A		危険物取扱者・消防設備士指導費	消防法に基づき危険物取扱者・消防設備士の免状交付者に対する法定講習、免状書換えを行う。	危機対策課		89,678	0	0.6	0.7	1.3							縮小		
1206	1(6)A		救急救命士養成施設建設費等負担金	(財)救急振興財団への負担金(都道府県割り)	危機対策課		22,900	22,900	0.2	0.7	0.9							現状維持		
1207	1(6)A		救急業務高度化推進事業費	本道における救命率の向上を図るため、救急救命士養成や協議会を行う。	危機対策課		1,115	1,115	0.6	1.4	2.0							現状維持		
1208	1(6)A	関②	防災会議等運営費	災害対策基本法に基づき防災会議の運営を行う。	危機対策課		4,548	4,548	0.7	1.4	2.1		○	○				現状維持		

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費(千円)	執行体制									フルコスト(千円)	点検事項		方向性
								うち一般財源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項	
1209	1(6)A		消防防災ヘリコプター運航管理費	導入したヘリコプターの緊急運行要請対応、運航管理を行う。	危機対策課		470,455	470,455	3.0	0.0	3.0	494,455							現状維持	
1210	1(6)A		ヘリポート維持管理費	3市町にあるヘリポートの維持運営を行い緊急運行時に備える。	危機対策課		4,606	4,606	0.0	0.0	0.0	4,606							現状維持	
1211	1(6)A		防災施設維持管理費	震度ネットワーク、14振興局にある防災備蓄センターの維持管理経費	危機対策課		34,822	34,822	0.5	0.7	1.2	44,422							縮小	
1212	1(6)A	主①	地域防災力強化事業費	自主防災意識の啓蒙・啓発や、研修会の開催を行う。	危機対策課		852	852	0.5	1.4	1.9	16,052	○		○				見直し検討(指標)	
1213	1(6)A		防災対策諸費(災害弔慰金)	道内で発生した災害で死亡、住宅損壊者に対し弔慰金を支給。他県が被災し災害救助法を受けた際に見舞金を支給する。	危機対策課		1,000	1,000	0.2	0.7	0.9	8,200							現状維持	
1214	1(6)A		北海道防災体制連携強化推進費(避難行動促進)	Doはくを活用した講座の開催や、避難食レシピコンテストを開催する。	危機対策課		6,725	6,725	0.8	0.0	0.8	13,125	○	○					終了	
1215	1(6)A		山岳遭難防止対策事業費	登山者の安全意識、知識の向上を図り遭難事故の発生防止に努める	危機対策課		1,356	1,356	1.0	1.4	2.4	20,556							現状維持	
1216	1(6)A		プレジャーボート等事故等防止対策事業費	「北海道プレジャーボート等の事故防止等に関する条例」に基づく事故防止対策の推進	危機対策課		878	878	1.0	0.7	1.7	14,478							現状維持	
1217	1(6)A		消防学校管理費(教育訓練費)	消防学校に入校してくる全道からの消防職員に対し教育訓練を行い、技術・知識を習得させる。	危機対策課		30,049	12,027	0.0	9.0	9.0	102,049							現状維持	
1218	1(6)A		消防学校管理費(民間委託化推進関連)	消防学校における一般教育分野の講義について、民間活力の活用を行う。	危機対策課		2,006	2,006	0.0	0.0	0.0	2,006							現状維持	
1219	1(6)A		総務管理諸費(表彰(消防表彰))	北海道消防表彰規則に基づき、永年勤続者、功労者を表彰する。	危機対策課		3,267	3,267	0.2	1.4	1.6	16,067							縮小	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性	
								うち 一般財源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)		推 進 事 項
1220	1(6)A		防災業務に関する業務	「北海道防災基本条例」に基づく防災対策の推進、地域防災計画、水防計画、災害時応急対策、防災記録に関すること。自衛隊災害派遣要請等	危機対策課		0	0	3.0	5.1	8.1	64,800	○					現状維持		
1221	1(6)A		その他消防業務に関する業務	運営指導、叙勲、財務事務、救急・救助指導及び統計業務、消防設備業務、危険物施設許可及び指導等。	危機対策課		0	0	4.9	5.1	10.0	80,000						現状維持		
1222	1(6)A		国民保護体制整備推進費	国民保護法に基づく訓練及び啓発を行うとともに、北海道国民保護計画及び市町村国民保護計画の改正や、各種要綱等の整備・支援等を行う。	危機対策課		2,999	2,999	1.7	4.2	5.9	50,199	○					拡充		
1223	1(6)A		消防学校維持運営費(給与費負担金)	消防学校講師として、市町村消防職員を自治法派遣により受け入れる。	危機対策課		46,965	46,965	0.0	0.0	0.0	46,965						現状維持		
1224	1(6)A		自衛隊施設等調整費	防衛施設がもたらす土地利用の制約、地域社会発展の阻害及び各種の公害等の解決に向け、自衛隊施設の取得等事務及び駐留軍に対する施設・区域の提供等事務を円滑に遂行するための地元との連絡調整を行う。	危機対策課		1,200	600	1.0	0.3	1.3	11,600						現状維持		
1225	1(6)A		国民保護協議会運営費	国民保護法に基づき設置、運営が義務付けられている「北海道国民保護協議会」の運営に必要な経費を措置することにより、本道の国民保護措置に関する施策の総合的な推進を図る。	危機対策課		1,193	1,193	0.3	0.0	0.3	3,593	○					現状維持		
1226	1(6)A		防災対策諸費	防災対策を円滑に行うため、通信機器等の配備を行う。	危機対策課		7,789	7,789	0.1	0.2	0.3	10,189						現状維持		
1227	1(6)A		消防学校管理費	消防学校の維持運営	危機対策課		62,666	62,666	0.0	3.0	3.0	86,666						現状維持		



平成29年度 基本評価調書

施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	01 - 02
-----	-------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(6)A	2			1		D指標あり	<自主防災組織活動カバー率【D】> ・自主防災組織活動カバー率がゼロの市町村が37あることから、引き続き地域防災力の向上に向けた取組を加速させる。 ・市町村が対象となる数値の算出方法を正確に把握していない、もしくは算出が困難な方法となっているため、指標が実態と比べて低くなっており、道としては、市町村に対して算出方法の周知を図るとともに、国に対して算出方法改善の要請を継続して行っていく。 <北海道防災総合訓練の実施件数【A】> ・北海道地域防災計画に基づき毎年1回実施している。 <防災訓練の実施市町村数【A】> ・市町村に対して防災訓練の実施計画に関する調査を行うとともに、訓練実施の働きかけを行うことにより、順調に推移している。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	2	0	0	1	0	D指標あり	
	3						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	地域防災力の強化に向けて、自助・共助・公助の適切な役割分担による防災体制の構築や、防災教育の推進による意識の向上など、総合的な危機対策を着実に推進している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	国に対し大規模・広域自然災害等に備えた体制の充実・強化について要望している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	地域防災ミーティング等に参加している地域防災マスターや消防団員などにアンケート調査し、課題や要望を聞き、事業に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	関係部局と連携し、実践的な防災訓練の実施を進めている。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	北海道町内会連合会と連携し、自主防災組織に関するパンフレットを会議などで配布するなどしている。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	1(6)A	自主防災組織活動カバー率がゼロの市町村を減少させるなど、地域防災力をより一層向上させる取組を行う必要がある。	A2522	B1741	C09203
②	1(6)A	避難生活の質を充実させるための取組が更に必要であり、今後の訓練結果等を踏まえながら取り組む。	A2524	B1742	C09202
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	01 — 02
-----	-------------	-------	---------

## Check 施策評価・事務事業評価

### 6 二次評価結果（知事による評価）

#### （1）施策評価

付 加 意 見	<p>【施策目標の達成状況(目標を達成する上で課題がある)】  「自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服」の推進に必要な「地域防災活動、防災教育の推進」などについて、関係市町村と一層連携し、対応の充実を図るなど、着実に進めるよう検討すること。</p>
---------	--

#### （2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見
事務事業の有効性	1212	地域防災力強化事業費	地域の防災対策の充実強化に関係する左記3事業の平成30年度の事業構築にあたっては、一体的に検証し、自主防災体制の整備・構築や防災教育の充実など、実効性の高い取組となるよう、関連する事務事業について見直しを含め検討すること。
	1228	防災教育推進費	
	1231	地域防災パワーアップ事業	



平成29年度 基本評価調書

施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	01 - 02
-----	-------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> 引き続き「地域防災マスター制度」の効果的な活用のため、「地域防災マスター認定研修会」を開催していくとともに、地域防災マスター、各市町村職員、地元消防団などとの相互の連携を強化するために「地域防災ミーティング」など、地域防災マスターの活動を活性化させる取り組みを行う。	
②	<新たな取組等> 避難所運営を模擬体験する防災教育教材「Doはぐ」の講師「Doはぐマスター」を養成したことから、市町村・事業所等で実施する研修等において普及啓発を促進する。また、市町村等の防災訓練で避難所運営訓練の一環として北の災害食レシピ集を活用してもらい、自助・共助の意識の向上を図る。	
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応
【施策目標の達成状況（目標を達成する上で課題がある）】	<施策目標の達成状況（目標達成に向けてさらに取組が必要なもの）> 「地域防災活動」について、北海道地域防災マスター認定研修会の開催回数を増やし、参加者が防災活動等について考え、行動するきっかけとなる機会を増やした。（H28：4回→H29：7回） 「防災教育の推進」について、防災教育教材（Doはぐ）の講師養成や『北の災害食』レシピコンテストを開催し、災害に対する備えの意識向上を図った。また、関係市町村と連携し避難行動の意識啓発・理解促進のためセミナー等を開催した。 （北海道防災体制連携強化推進事業費）		

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	01 — 02
-----	-------------	-------	---------

## Action 事務事業評価

### 8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

#### （1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		3 事業	2 事業	22 事業	4 事業	0 事業	0 事業	1 事業	32 事業
反映結果		－ 事業	4 事業	24 事業	3 事業	0 事業	0 事業	1 事業	32 事業

次年度新規事業 (予定)
1 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
1201	危機対策課総合調整業務	現状維持	現状維持
1202	火災予防対策費	現状維持	現状維持
1203	消防力強化対策費(補助金)	縮小	縮小
1204	消防力強化対策費(操法訓練等)	拡充	拡充
1205	危険物取扱者・消防設備士指導費	縮小	拡充
1206	救急救命士養成施設建設費等負担金	現状維持	現状維持
1207	救急業務高度化推進事業費	現状維持	現状維持
1208	防災会議等運営費	現状維持	現状維持
1209	消防防災ヘリコプター運航管理費	現状維持	現状維持
1210	ヘリポート維持管理費	現状維持	現状維持
1211	防災施設維持管理費	縮小	縮小

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
1212	地域防災力強化事業費	見直し検討 (指標)	現状維持
1213	防災対策諸費(災害弔慰金)	現状維持	現状維持
1214	北海道防災体制連携強化推進費(避難行動促進)	終了	終了
1215	山岳遭難防止対策事業費	現状維持	現状維持
1216	プレジャーボート等事故等防止対策事業費	現状維持	現状維持
1217	消防学校管理費(教育訓練費)	現状維持	現状維持
1218	消防学校管理費(民間委託化推進関連)	現状維持	現状維持
1219	総務管理諸費(表彰(消防表彰))	縮小	縮小
1220	防災業務に関する業務	現状維持	現状維持
1221	その他消防業務に関する業務	現状維持	現状維持
1222	国民保護体制整備推進費	拡充	拡充
1223	消防学校維持運営費(給与費負担金)	現状維持	現状維持
1224	自衛隊施設等調整費	現状維持	現状維持
1225	国民保護協議会運営費	現状維持	現状維持
1226	防災対策諸費	現状維持	現状維持
1227	消防学校管理費	現状維持	現状維持
1228	防災教育推進費	見直し検討 (指標)	現状維持
1229	災害対応人材強化費	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価結果(再掲)	H30年度の方向性
1230	北海道社会貢献賞	現状維持	現状維持
1231	地域防災パワーアップ事業	見直し検討(指標)	現状維持
1232	ヘリコプター共同運航関連事業費	現状維持	拡充

(2) 二次評価結果への対応

意見区分	整理番号	事務事業名	所管部局の対応(今後の方向性) (H30年3月末時点)
事務事業の有効性	1212	地域防災力強化事業費	「地域防災マスター制度」の効果的な活用による地域防災に関する実践活動のリーダーの養成、自主防災組織の結成促進、防災教育の充実など、地域防災力の強化に向け一体的な取組について、引き続き実効性の高い取組となるよう努める。
	1228	防災教育推進費	
	1231	地域防災パワーアップ事業	